

**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
令和7年度第3回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】**

1. 令和7年11月「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づく重点支援地方交付金（推奨事業メニュー/R7補正予算）

	合計	都道府県	市町村	市町村 うち食料品の特別加算分
地方公共団体数 ^{※1}	1,713 団体	47 団体	1,666 団体	1,613 団体
交付決定額 ^{※2}	13,880 億円	6,185 億円	7,695 億円	3,325 億円

※1 交付決定前からの事業実施が可能である。

※2 令和7年度補正予算は2兆円である。うち都道府県分は9,000億円、市町村分は1兆1,000億円（うち食料品の物価高騰に対する特別加算分は4,000億円）

項目 ^{※3}	事業数	交付対象経費 ^{※4}
(生活者支援)	4,800 事業 (47.0%)	10,135 億円 (62.7%)
①食料品の物価高騰に対する支援	2,917 事業 (28.6%)	7,294 億円 (45.1%)
②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援 ^{※5}	349 事業 (3.4%) (685 事業)	241 億円 (1.5%) (1,322 億円)
③物価高騰に伴う子育て世帯支援 ^{※5}	545 事業 (5.3%) (1,529 事業)	413 億円 (2.6%) (1,489 億円)
④消費下支え等を通じた生活者支援 ^{※5}	851 事業 (8.3%) (2,570 事業)	2,038 億円 (12.6%) (7,002 億円)
⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	138 事業 (1.4%)	149 億円 (0.9%)
(事業者支援)	4,859 事業 (47.6%)	5,494 億円 (34.0%)
⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	428 事業 (4.2%)	950 億円 (5.9%)
⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	2,013 事業 (19.7%)	2,342 億円 (14.5%)
⑧農林水産業における物価高騰対策支援	1,197 事業 (11.7%)	734 億円 (4.5%)
⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	632 事業 (6.2%)	1,009 億円 (6.2%)
⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	589 事業 (5.8%)	459 億円 (2.8%)
⑪推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援	547 事業 (5.4%)	542 億円 (3.4%)
総計	10,206 事業 (100.0%)	16,171 億円 (100.0%)

※3 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。

※4 各地方公共団体が提出した実施計画に記載された事業に係る経費の合計。通例、各団体は、それぞれの交付限度額を超えた事業を実施計画に掲載し、交付決定額の中で、対象経費となる事業へ地方公共団体の裁量で充当。

※5 推奨事業メニュー②～④の括弧書きの事業数および交付対象経費については、①を選択したうえで、②～④にも該当する場合の事業数および交付対象経費を含んだ数値。

2. 令和6年11月「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく重点支援地方交付金(推奨事業メニュー/R6補正予算およびR7予備費)
【令和7年度実施計画分に加え、令和6年度第3回実施計画分(令和6年度補正予算のみ)を反映】

	合計	都道府県	市町村
地方公共団体数 ^{※1}	1,788 団体	47 団体	1,741 団体
交付決定額 ^{※2}	6,999 億円	3,850 億円	3,149 億円

※1 交付決定前からの事業実施が可能である。

※2 令和6年度補正予算は6,000億円である。うち都道府県分は3,300億円、市町村分は2,700億円。

令和7年度予備費は1,000億円である。うち都道府県分は550億円、市町村分は450億円。

項目 ^{※3}	事業数	交付対象経費 ^{※4}
(生活者支援)	7,292 事業 (43.0%)	4,289 億円 (41.6%)
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	618 事業 (3.6%)	276 億円 (2.7%)
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	3,882 事業 (22.9%)	1,825 億円 (17.7%)
③消費下支え等を通じた生活者支援	2,469 事業 (14.5%)	2,060 億円 (20.0%)
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	323 事業 (1.9%)	128 億円 (1.2%)
(事業者支援)	7,806 事業 (46.0%)	5,201 億円 (50.5%)
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,124 事業 (18.4%)	2,018 億円 (19.6%)
⑥農林水産業における物価高騰対策支援	1,959 事業 (11.5%)	815 億円 (8.0%)
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,539 事業 (9.1%)	1,726 億円 (16.7%)
⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1,184 事業 (7.0%)	642 億円 (6.2%)
⑨推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援	1,875 事業 (11.0%)	816 億円 (7.9%)
総計	16,973 事業 (100.0%)	10,306 億円 (100.0%)

※3 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。

※4 各地方公共団体が提出した実施計画に記載された事業に係る経費の合計。通例、各団体は、それぞれの交付限度額を超えた事業を実施計画に掲載し、交付決定額の中で、対象経費となる事業へ地方公共団体の裁量で充当。

3. 令和6年11月「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく重点支援地方交付金(R6年度低所得世帯支援枠/R6補正予算)および令和5年11月「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく重点支援地方交付金(給付金・定額減税一体支援枠(不足額給付分)/R6補正予算およびR7補正予算)
【令和7年度実施計画分に加え、令和6年度第3回実施計画分(令和6年度補正予算のみ)を反映】

項目	市町村	交付決定額
①令和6年度低所得世帯支援枠	1,741 団体	4,405 億円
②不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	1,741 団体	3,829 億円
①及び②に係る事務費	1,739 団体	656 億円